



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司 TEL 019-623-1111
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,867	△1.4	7,916	△29.2	10,152	42.8
28年3月期	46,522	4.7	11,187	△0.1	7,107	△3.3

(注)包括利益 29年3月期 5,147百万円 (220.6%) 28年3月期 1,605百万円 (△93.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	567.99	509.81	5.1	0.2	17.2
28年3月期	400.26	359.19	3.6	0.3	24.0

(参考)持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,552,478	198,288	5.5	11,075.21
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4	10,867.07

(参考)自己資本 29年3月期 197,972百万円 28年3月期 192,951百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権-一期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	120,621	△34,825	△11,745	426,580
28年3月期	44,565	57,233	△1,772	352,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,243	17.4	0.6
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,245	12.3	0.6
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△19.1	2,200	△71.1	123.07
通期	6,500	△17.8	4,600	△54.6	257.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,497,786 株	28年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	29年3月期	622,541 株	28年3月期	742,221 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,874,154 株	28年3月期	17,756,208 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,485	△10.7	7,507	△32.7	5,618	△20.6
28年3月期	46,484	4.7	11,161	△0.2	7,081	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	314.40	282.20
28年3月期	398.77	357.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,549,926	193,923	5.4	10,820.53
28年3月期	3,516,745	194,038	5.5	10,918.77

(参考) 自己資本 29年3月期 193,766百万円 28年3月期 193,891百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△19.3	2,100	△34.2	117.27
通期	6,000	△20.0	4,200	△25.2	234.54

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1)経営成績の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	13
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. 役員の変動	25

【参考資料】 平成28年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当行は、平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間の計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン 2nd stage～The・イノベーション～」の初年度として、震災復興からのさらなる発展へ向かう取組みを支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することにより、地域経済の復興・発展に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、持分法適用関連会社 3 社（いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス：以下、「グループ 3 社」といいます。）の連結子会社化に伴い、その他業務収益などが増加したものの、資金運用収益が減少したほか、国債や株式等の売却益が減少したことなどにより、前期比 6 億 55 百万円減収の 458 億 67 百万円となりました。

経常費用は、グループ 3 社の連結子会社化に伴う、その他業務費用及び営業経費の増加を主因として、前期比 26 億 16 百万円増加の 379 億 50 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 32 億 71 百万円減益の 79 億 16 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、グループ 3 社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上等により、前期比 30 億 45 百万円増益の 101 億 52 百万円となりました。

平成 29 年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少等を織り込み、連結経常利益 65 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 46 億円を予想しております。また、当行単体では、経常利益 60 億円、当期純利益 42 億円を予想しております。

(2) 財政状態の概況

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したものの、法人預金や個人預金などが増加したことから、期末残高は前期末比 230 億円増加し 3 兆 2,713 億円となりました。

また、預り資産は、公共債や投資信託の残高が減少したものの、保険の残高が増加したことから、前期末比 72 億円増加し、期末残高は 2,646 億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加したものの、法人向け貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことから、前期末比 680 億円減少し、1 兆 7,047 億円となりました。

有価証券は、投資信託等の運用残高が増加したこと等から、前期末比 234 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,447 億円となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や預金の増加等により 1,206 億 21 百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 348 億 25 百万円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により 117 億 45 百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 740 億 66 百万円増加し、4,265 億 80 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は35円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は70円となります。また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間配当金70円(うち中間配当金35円)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

平成29年5月11日現在、当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社4社、持分法非適用の非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行従属業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、投資ファンドの運営業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 持分法非適用の非連結子会社1社および持分法非適用関連会社2社は、上記事業系統図に含めておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	364,926	427,050
コールローン及び買入手形	20,000	—
買入金銭債権	3,906	2,850
金銭の信託	4,985	4,981
有価証券	1,321,286	1,344,719
貸出金	1,772,817	1,704,749
外国為替	1,709	1,873
その他資産	6,318	44,779
有形固定資産	16,286	16,906
建物	5,417	5,351
土地	8,503	8,939
リース資産	686	419
建設仮勘定	107	142
その他の有形固定資産	1,571	2,053
無形固定資産	1,875	1,556
ソフトウェア	951	1,212
リース資産	680	303
その他の無形固定資産	243	40
退職給付に係る資産	1,180	4,079
繰延税金資産	6	556
支払承諾見返	6,527	7,281
貸倒引当金	△7,480	△8,907
資産の部合計	3,514,347	3,552,478
負債の部		
預金	3,001,203	3,052,913
譲渡性預金	247,100	218,484
コールマネー及び売渡手形	1,126	5,609
債券貸借取引受入担保金	—	1,130
借入金	13,583	14,102
外国為替	0	19
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	25,867	29,832
役員賞与引当金	24	25
退職給付に係る負債	1,439	1,708
役員退職慰労引当金	2	20
睡眠預金払戻損失引当金	501	569
偶発損失引当金	297	288
繰延税金負債	12,305	10,985
支払承諾	6,527	7,281
負債の部合計	3,321,249	3,354,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	5,502
利益剰余金	138,253	146,965
自己株式	△3,748	△3,117
株主資本合計	151,406	161,439
その他有価証券評価差額金	47,198	41,417
繰延ヘッジ損益	△4,073	△3,355
退職給付に係る調整累計額	△1,580	△1,530
その他の包括利益累計額合計	41,544	36,532
新株予約権	146	156
非支配株主持分	—	159
純資産の部合計	193,097	198,288
負債及び純資産の部合計	3,514,347	3,552,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	46,522	45,867
資金運用収益	33,969	31,864
貸出金利息	19,325	18,310
有価証券利息配当金	14,408	13,501
コールローン利息及び買入手形利息	115	△13
預け金利息	55	34
その他の受入利息	64	31
役務取引等収益	7,610	8,405
その他業務収益	2,089	3,741
その他経常収益	2,852	1,855
償却債権取立益	7	4
その他の経常収益	2,845	1,851
経常費用	35,334	37,950
資金調達費用	1,956	1,486
預金利息	1,144	684
譲渡性預金利息	58	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	24
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	152	148
その他の支払利息	598	609
役務取引等費用	3,076	2,957
その他業務費用	1,940	4,292
営業経費	26,361	28,040
その他経常費用	2,000	1,173
貸倒引当金繰入額	1,459	452
その他の経常費用	540	721
経常利益	11,187	7,916
特別利益	80	5,263
固定資産処分益	80	60
負ののれん発生益	—	4,339
退職給付制度改定益	—	863
特別損失	148	521
固定資産処分損	84	205
減損損失	63	64
段階取得に係る差損	—	251
税金等調整前当期純利益	11,120	12,659
法人税、住民税及び事業税	3,656	1,827
法人税等調整額	356	672
法人税等合計	4,013	2,499
当期純利益	7,107	10,159
非支配株主に帰属する当期純利益	—	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107	10,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,107	10,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,202	△5,768
繰延ヘッジ損益	△2,784	718
退職給付に係る調整額	△1,514	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	△5,501	△5,012
包括利益	1,605	5,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,605	5,140
非支配株主に係る包括利益	—	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,243		△1,243
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,107		7,107
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,863	△6	5,857
当期末残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	—	192,693
当期変動額							
剰余金の配当							△1,243
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,107
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,203	△2,784	△1,514	△5,501	48	—	△5,453
当期変動額合計	△1,203	△2,784	△1,514	△5,501	48	—	404
当期末残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,245		△1,245
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,152		10,152
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△174	761	586
連結範囲の変動			△20	△122	△142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		690		△3	687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	690	8,711	631	10,033
当期末残高	12,089	5,502	146,965	△3,117	161,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	—	193,097
当期変動額							
剰余金の配当							△1,245
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,152
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							586
連結範囲の変動							△142
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							687
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,780	718	50	△5,012	9	159	△4,843
当期変動額合計	△5,780	718	50	△5,012	9	159	5,190
当期末残高	41,417	△3,355	△1,530	36,532	156	159	198,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,120	12,659
減価償却費	2,086	2,215
減損損失	63	64
負ののれん発生益	—	△4,339
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	251
退職給付制度改定益	—	△863
持分法による投資損益 (△は益)	△30	—
貸倒引当金の増減 (△)	1,060	△1,623
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,103	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△410	△326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	31	67
資金運用収益	△33,969	△31,864
資金調達費用	1,956	1,486
有価証券関係損益 (△)	△2,125	△138
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△29	2
為替差損益 (△は益)	73	△30
固定資産処分損益 (△は益)	3	144
貸出金の純増 (△) 減	△31,801	67,426
預金の純増減 (△)	△52,540	54,735
譲渡性預金の純増減 (△)	31,077	△24,715
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△253	8,758
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	10,014	11,954
コールローン等の純増 (△) 減	87,187	21,055
コールマネー等の純増減 (△)	△8,873	4,482
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	1,130
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	87	△164
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△4	18
資金運用による収入	34,847	33,081
資金調達による支出	△1,979	△1,741
その他	△19	△28,685
小計	46,529	125,161
法人税等の支払額	△1,965	△4,540
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,565	120,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,921	△587,092
有価証券の売却による収入	79,547	40,619
有価証券の償還による収入	193,228	515,930
有形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,689
有形固定資産の売却による収入	52	149
有形固定資産の除却による支出	—	△154
無形固定資産の取得による支出	△452	△523
資産除去債務の履行による支出	—	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,233	△34,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△523	△489
配当金の支払額	△1,243	△1,245
非支配株主への配当金の支払額	—	△6
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△11,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,046	74,066
現金及び現金同等物の期首残高	252,468	352,514
現金及び現金同等物の期末残高	352,514	426,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 24 百万円増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10,867.07	11,075.21
1株当たり当期純利益金額	円	400.26	567.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	359.19	509.81

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,107	10,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,107	10,152
普通株式の期中平均株式数	千株	17,756	17,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	2,030	2,039
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	2,000	2,006
(うち新株予約権)	千株	29	33

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	193,097	198,288
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	146	316
(うち新株予約権)	百万円	146	156
(うち非支配株主持分)	百万円	—	159
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	192,951	197,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,755	17,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(退職給付制度の変更に伴う特別利益の計上)

当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を当連結会計年度に計上しております。

(企業結合等関係)

1. 関連会社株式の追加取得による企業結合

当行は、平成28年5月17日付で前連結会計年度において当行の持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス(以下、「グループ3社」といいます。)の株式を追加取得し、グループ3社を連結子会社といたしました。

(1) 取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務等
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合を行った主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成28年5月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

	いわぎん リース・データ	いわぎん ディーシーカード	いわぎん クレジットサービス
企業結合直前に所有していた議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	91.3%	70.0%	70.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日をみなし取得日としているため、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの業績を含めております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	203百万円
追加取得した普通株式の対価	現金 3,274百万円
取得原価	3,478百万円

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 251百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 7百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	18,942百万円
固定資産	3,378百万円
資産合計	22,321百万円

流動負債	7,373百万円
固定負債	5,734百万円
負債合計	13,108百万円

② 負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額 4,339百万円

b. 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

2. 株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの完全子会社化

当行及び株式会社いわぎんディーシーカード、株式会社いわぎんクレジットサービス（以下、「子会社2社」といいます。）は、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

② 企業結合日

平成 28 年 6 月 30 日

③ 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社とし、子会社 2 社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換であります。

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式交換の目的につきましては、上記 1. (1) ②「企業結合を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	547 百万円
取得原価		547 百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a. 株式の種類別の交換比率

ア. 株式会社いわぎんディーシーカード

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんディーシーカード (株式交換完全子会社)
1	730

注. 株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 1 株に対して、当行普通株式 730 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんディーシーカード普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

イ. 株式会社いわぎんクレジットサービス

当行 (株式交換完全親会社)	いわぎんクレジットサービス (株式交換完全子会社)
1	689

注. 株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 1 株に対して、当行普通株式 689 株を割当て交付しました。ただし、当行が保有する株式会社いわぎんクレジットサービス普通株式 300 株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. 交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社を、また子会社 2 社は南青山 F A S 株式会社 (以下、両者を総称して「当該第三者機関」といいます。) を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当該第三者機関は、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法 (平成 28 年 5 月 17 日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近 1 カ月間、直近 3 カ月間及び直近 6 カ月間の各取引日における終値単純平均値) を採用しました。非上場会社である子会社 2 社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内

部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル（DDM法）を採用しました。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

c. 交付した株式数

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式 141,900 株を、当行が子会社 2 社の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する子会社 2 社の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時の子会社 2 社の株主（ただし、当行を除きます。）に対して、割当て交付しました。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

① 変動要因

非支配株主持分から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金 690 百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	364,926	427,034
現金	23,311	22,968
預け金	341,614	404,066
コールローン	20,000	—
買入金銭債権	3,906	2,850
金銭の信託	4,985	4,981
有価証券	1,320,837	1,347,074
国債	435,352	398,765
地方債	284,844	317,940
社債	324,731	324,445
株式	44,122	53,287
その他の証券	231,785	252,634
貸出金	1,772,817	1,706,665
割引手形	3,656	3,329
手形貸付	76,346	75,354
証書貸付	1,507,048	1,453,078
当座貸越	185,765	174,904
外国為替	1,709	1,873
外国他店預け	1,709	1,873
買入外国為替	0	—
その他資産	6,325	33,375
前払費用	72	54
未収収益	3,715	3,416
金融商品等差入担保金	—	8,430
金融派生商品	1,423	9,919
その他の資産	1,114	11,553
有形固定資産	16,286	16,420
建物	5,417	5,323
土地	8,503	8,832
リース資産	686	462
建設仮勘定	107	142
その他の有形固定資産	1,571	1,658
無形固定資産	1,875	1,523
ソフトウェア	951	1,176
リース資産	680	306
その他の無形固定資産	243	40
前払年金費用	4,027	6,562
支払承諾見返	6,527	7,281
貸倒引当金	△7,480	△5,716
資産の部合計	3,516,745	3,549,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,001,277	3,056,146
当座預金	49,513	56,264
普通預金	1,582,203	1,616,249
貯蓄預金	54,965	56,345
通知預金	2,600	2,896
定期預金	1,167,734	1,150,603
定期積金	19,178	18,383
その他の預金	125,081	155,403
譲渡性預金	247,250	223,634
コールマネー	1,126	5,609
債券貸借取引受入担保金	—	1,130
借入金	13,583	13,372
借入金	13,583	13,372
外国為替	0	19
売渡外国為替	0	—
未払外国為替	—	19
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	25,847	23,387
未払法人税等	2,178	—
未払費用	2,580	2,360
前受収益	629	588
給付補填備金	5	4
金融派生商品	5,829	4,811
リース債務	1,867	1,321
資産除去債務	207	209
その他の負債	12,549	14,091
役員賞与引当金	24	25
退職給付引当金	1,998	1,664
睡眠預金払戻損失引当金	501	569
偶発損失引当金	297	288
繰延税金負債	13,002	11,655
支払承諾	6,527	7,281
負債の部合計	3,322,706	3,356,003
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	137,621	141,817
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	130,343	134,539
固定資産圧縮積立金	1,020	989
別途積立金	118,080	124,080
繰越利益剰余金	11,242	9,469
自己株式	△3,743	△2,986
株主資本合計	150,778	155,732
その他有価証券評価差額金	47,186	41,389
繰延ヘッジ損益	△4,073	△3,355
評価・換算差額等合計	43,112	38,034
新株予約権	146	156
純資産の部合計	194,038	193,923
負債及び純資産の部合計	3,516,745	3,549,926

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	46,484	41,485
資金運用収益	33,969	31,798
貸出金利息	19,325	18,256
有価証券利息配当金	14,408	13,489
コールローン利息	115	△13
預け金利息	55	34
その他の受入利息	64	31
役務取引等収益	7,600	7,307
受入為替手数料	2,350	2,323
その他の役務収益	5,249	4,983
その他業務収益	2,089	547
外国為替売買益	23	0
商品有価証券売買益	9	0
国債等債券売却益	2,057	546
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	2,824	1,831
償却債権取立益	7	—
株式等売却益	1,922	1,191
金銭の信託運用益	29	—
その他の経常収益	864	639
経常費用	35,323	33,977
資金調達費用	1,956	1,478
預金利息	1,144	684
譲渡性預金利息	58	20
コールマネー利息	2	24
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	152	138
金利スワップ支払利息	546	570
その他の支払利息	51	39
役務取引等費用	3,076	3,307
支払為替手数料	376	369
その他の役務費用	2,700	2,938
その他業務費用	1,940	1,557
国債等債券売却損	5	17
国債等債券償還損	1,797	1,538
金融派生商品費用	135	—
その他の業務費用	1	1
営業経費	26,356	26,834
その他経常費用	1,992	799
貸倒引当金繰入額	1,459	129
貸出金償却	1	9
株式等売却損	—	41
株式等償却	1	—
金銭の信託運用損	—	2
債権売却損	92	187
その他の経常費用	438	430
経常利益	11,161	7,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	80	924
固定資産処分益	80	60
退職給付制度改定益	—	863
特別損失	148	270
固定資産処分損	84	205
減損損失	63	64
税引前当期純利益	11,093	8,161
法人税、住民税及び事業税	3,655	1,567
法人税等調整額	356	975
法人税等合計	4,012	2,542
当期純利益	7,081	5,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	956	114,080	9,468	131,783	△3,737	144,946
当期変動額						
剰余金の配当			△1,243	△1,243		△1,243
固定資産圧縮積立金の積立	150		△150	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△86		86	—		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		
当期純利益			7,081	7,081		7,081
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	64	4,000	1,774	5,838	△6	5,832
当期末残高	1,020	118,080	11,242	137,621	△3,743	150,778

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当期変動額					
剰余金の配当					△1,243
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,081
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,202	△2,784	△3,986	48	△3,937
当期変動額合計	△1,202	△2,784	△3,986	48	1,894
当期末残高	47,186	△4,073	43,112	146	194,038

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020	118,080	11,242	137,621	△3,743	150,778
当期変動額						
剰余金の配当			△1,248	△1,248		△1,248
固定資産圧縮積立金の積立	15		△15	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46		46	—		
別途積立金の積立		6,000	△6,000	—		
当期純利益			5,618	5,618		5,618
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分			△174	△174	761	586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△30	6,000	△1,773	4,195	757	4,953
当期末残高	989	124,080	9,469	141,817	△2,986	155,732

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	47,186	△4,073	43,112	146	194,038
当期変動額					
剰余金の配当					△1,248
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					5,618
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,796	718	△5,078	9	△5,068
当期変動額合計	△5,796	718	△5,078	9	△115
当期末残高	41,389	△3,355	38,034	156	193,923

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当ありません

(2) その他役員の異動

○新任監査役候補者

平成29年6月22日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

千葉 祐 嗣 (現 執行役員監査部長)

○退任予定監査役

平成29年6月22日定時株主総会終結をもって辞任予定

佐藤 克 也 (現 常勤監査役)

○退任予定執行役員

平成29年6月22日付 辞任予定

千葉 祐 嗣 (現 執行役員監査部長)

以 上

経 歴

新役職名	監査役
氏 名	千 葉 祐 嗣 (チバ ユウジ)
出 身 地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和59年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
生年月日	昭和35年 5月24日
略 歴	昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成15年 4月 同 人事部長代理
	平成19年10月 同 金ヶ崎支店長
	平成22年 4月 同 事務管理部副部長
	平成25年 4月 同 監査部長
	平成28年 4月 同 理事監査部長
	平成28年 7月 同 執行役員監査部長

以 上